

公益財団法人さんりく基金令和7年度事業計画書

I 基本方針

令和7年度は、三陸地域及びその周辺地域の振興のため、市町村や関係団体等との一層の連携強化を図りながら、地域連携DMO登録法人として観光地域づくりの取組を進めるとともに、地域資源を活用して国内外から三陸地域に人や投資を呼び込む仕組みの構築に向けた調査・研究を進める。

このため、「地域課題の解決に取り組み、地域振興につながる事業の推進」、「地域マーケティング・マネジメントに基づく、交通ネットワークや地域資源を活用した観光地域づくりの推進」、「三陸地域の振興に資する調査研究や活動への支援」などを重点に以下の事業に取り組む。

II 事業計画

1 調査研究等事業 【予算額 41,355 千円】

三陸地域の地域資源を生かした観光地域づくりや三陸地域一体となった地域情報の発信等にかかる事業の総合的な展開を図るとともに、三陸地域に人や投資を呼び込む仕組みの構築に向けた調査・研究等を行う。

(1) 三陸地域の観光地域づくり体制の整備

○三陸DMOセンター設置・運営事業 【予算額 15,629 千円】

三陸DMOセンターを設置、運営する。

(2) 三陸地域広域来訪者調査

○みちのく潮風トレイル来訪者調査 【予算額 304 千円】

データ分析に基づく観光地域づくりの戦略立案に資するため、令和6年度に引き続き、英紙タイムズで紹介されるなど、欧米を中心に関心が高まっている「みちのく潮風トレイル」等への来訪者を対象とした多言語のアンケート調査を実施し、アンケート調査等で得られた動態や旅行消費などの調査結果の市町村等へのフィードバックを行う。

(3) 三陸地域における観光商品の販路拡大、受入態勢整備の促進

○三陸観光商談会開催事業 【予算額 1,825 千円】

令和6年度に引き続き、三陸観光プランナーや三陸地域の観光事業者等が持つコンテンツ等の販路拡大やプランナー・事業者相互の交流連携を図るため、三陸沿岸地域において旅行会社等との商談会を実施する。

また、令和7年度は、新たに「みちのく潮風トレイル」等のインバウンド向けの旅行商品を取り扱う旅行会社も対象とすることで、近年増加する三陸地域を訪れる外国人観光客を含めた来訪者の更なる誘客拡大を図る。

(4) 三陸観光情報の一元的な情報発信

○情報発信強化事業 【予算額 2,120 千円】

平成30年度に構築した、三陸観光ポータルサイト「さんりく旅するべ～いわて三陸観光ガイド～」及びSNSアカウント等の情報発信ツールを見直し、情報発信の在り方の検討やポータルサイトの改修等を行う。

○ポータルサイト運営事業 【予算額 712 千円】

三陸観光ポータルサイト「さんりく旅するべ～いわて三陸観光ガイド～」やSNSアカ

ウトを活用し、国内外に向けた三陸地域の観光情報を発信する。

(5) 三陸総合振興に係る調査・研究

○みちのく潮風トレイル活用調査 【予算額 8,018 千円】

岩手県沿岸地域のみちのく潮風トレイルに係る新たなサービスの展開や、既存サービスの広域的な普及を図る仕組みの構築に向け、地域関係者等からなる調査推進体制の整備、特設ページ作成による一元的な情報発信、モニター調査等を実施する。

○三陸総合振興体制検討事業 【予算額 1,120 千円】

三陸地域における地域資源の更なる活用等により、三陸に人や投資を呼び込む仕組みの構築に向けて、検討委員会を設置し、調査・研究を進める。

※その他人件費等 【予算額 11,627 千円】

- ・デジタルマーケティングコーディネーター1名
- ・地域おこし協力隊1名

2 人材育成事業 【予算額 947 千円】

三陸地域の観光振興及び地域振興に資する人材の育成を図るとともに、三陸地域の振興に資する関係団体の事業を支援し、活動促進を図る。

(1) 三陸地域における観光人材の育成

○三陸観光プランナー養成事業 【予算額 293 千円】

三陸地域の観光地域づくりを推進するため、高い商品企画力と旅行商品化に向けた実践力を備えた三陸観光プランナーの育成及びスキルアップを行うため、商品造成や磨き上げ、販売強化に係るセミナーを開催する。

また、三陸観光プランナーの連携強化を図るため、商品化・販路拡大等に向けた意見交換会等を実施する。

(2) 三陸ジオパークの活動の推進

○三陸ジオパーク推進協議会負担金 【予算額 200 千円】

三陸ジオパークの魅力をわかりやすく伝える三陸ジオパーク認定ガイド育成などの事業を推進するため、三陸ジオパーク推進協議会に負担金を拠出する。

3 助成事業 【予算額 13,795 千円】

三陸地域の課題解決や新たな可能性を見出すための調査研究・研究開発、地域資源を活用した商品等の開発等に対して助成を行う。

(1) 調査研究への支援

○調査研究事業 【予算額 5,000 千円】

岩手県内に研究・教育拠点を置く大学法人、独立行政法人、公益法人、公設試験研究機関及び三陸地域の事業者（研究機関との連携によるもの）を対象とし、大学・研究機関等の知的資源を活かした三陸地域の振興に資するための実用性・事業性の高い研究事業にかかる経費を支援する。

(2) 新商品・地域サービス開発への支援

○新商品・地域サービス開発事業 【予算額 5,000 千円】

県北・沿岸地域の事業者を対象とし、地域の農林水産物や観光資源などの特性を生かした新商品の開発や観光誘客推進に向けた受入態勢の整備及び地域課題の解決に向けたサービスの開発等にかかる経費を支援する。